

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年1月14日
【中間会計期間】	第25期中（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）
【会社名】	株式会社メディカルネット
【英訳名】	Medical Net, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 平川 大
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号
【電話番号】	(03) 5790 - 5261
【事務連絡者氏名】	管理本部ゼネラルマネージャー 三宅 大祐
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号
【電話番号】	(03) 5790 - 5261
【事務連絡者氏名】	管理本部ゼネラルマネージャー 三宅 大祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 中間連結会計期間	第25期 中間連結会計期間	第24期
会計期間	自 2024年6月1日 至 2024年11月30日	自 2025年6月1日 至 2025年11月30日	自 2024年6月1日 至 2025年5月31日
売上高 (千円)	2,912,520	3,330,488	6,077,796
経常利益 (千円)	67,303	165,259	134,989
親会社株主に帰属する 中間純利益又は親会社 株主に帰属する中間 (当期)純損失( ) (千円)	17,039	90,540	68,147
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,820	137,739	38,875
純資産額 (千円)	1,890,587	2,014,779	1,768,791
総資産額 (千円)	4,354,368	4,560,017	4,080,462
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純 損失( ) (円)	1.89	9.92	7.64
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.46	42.73	42.05
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	55,688	247,586	80,857
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	23,421	11,300	259,725
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	20,711	192,880	219,178
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,423,207	1,904,686	1,403,702

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 3. 前連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第24期中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは、「インターネットを活用し 健康と生活の質を向上させることにより 笑顔を増やします。」をミッションとして掲げております。このミッションの下、当社グループは、歯科医療プラットフォームビジネスを軸に、口腔まわりから全身の健康を導き、笑顔溢れる世界を創るヘルステック企業として、事業を開しております。生活者がより良い治療を自ら選択でき、事業者の持続的な成長をサポートするサービスを提供し、世界中の人々の健康と成長を生涯にわたって支援する事業への展開を目指しております。この目標を達成するために、インターネットを活用したサービスの提供にとどまらず、歯科商社事業や大衆医薬品・医薬部外品の企画・卸販売に加え、タイにおいては歯科医院の運営、歯科商社事業及びPOSシステムの開発・導入・メンテナンス事業を行っております。

こうしたなか、当社グループは、既存事業のさらなる効率化を進めるとともに歯科業界でのメディカルネット経済圏を構築し、歯科医療業界のデジタル化の中核を担うプラットフォームの確立や、口腔まわりから始まる健康寿命増進プラットフォームビジネスの構築に取り組み、事業を拡大したことにより、売上高、営業利益ともに前年同期比で増加し、親会社株主に帰属する中間純利益も黒字化いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,330,488千円（前年同期比14.4%増）、営業利益は94,250千円（前年同期比98.0%増）、経常利益は165,259千円（前年同期比145.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は90,540千円（前年同期は17,039千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

なお、2025年3月28日に連結子会社であった株式会社ミルテルの当社が保有していた全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、「未病・予防プラットフォーム事業」を廃止しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### メディア・プラットフォーム事業

メディア・プラットフォーム事業は、「口腔まわりから健康な社会の実現」のため、価値ある情報の提供を目的に、当社グループが運営するポータルサイトを通して生活者に有益な歯科情報やヘルスケア情報を届けております。

当中間連結会計期間においては新メディアへの広告出稿が好調に推移した一方、既存メディアへの広告出稿が伸び悩み、売上高は前年同期比で減少したなかで、自社ポータルサイトのコンテンツ拡充や主要システムの刷新等に加え、新たなサービスの開発に注力しており、投資が先行しております。また、前連結会計年度末に美容系のポータルサイトを閉鎖いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は484,390千円（前年同期比11.3%減）、セグメント利益は234,675千円（前年同期比15.9%減）となりました。

#### 医療機関経営支援事業

医療機関経営支援事業においては、Webマーケティング及びHP制作・メンテナンスサービス、歯科医院運営、歯科商社、大衆医薬品・医薬部外品の企画・卸販売、歯科医院総合支援を行っております。

##### 1. Webマーケティング

クライアントのHPへのアクセス数を増やすために、SEOサービス及びリスティング広告の運用代行サービスを行っております。

SEOサービスにおいては、アクセス増加と順位対策を同時に実行するサービスなどサービスメニューの多様化を進め、また、リスティング広告においては、多様化・細分化するユーザーニーズに応えるべく、Yahoo!、Googleのリスティング広告、LINE広告に加え、TikTok広告などの運用代行などサービスの拡充に努めた結果、売上高は前年同期比で増加いたしました。

## 2. HP制作・メンテナンスサービス

主に、「からだ」・「健康」・「美」に関連する事業者（歯科医院、エステサロン等）をクライアントとして、HP制作・メンテナンスサービス等を提供しております。

情報過多かつ専門知識がなくとも誰でも手軽に情報を取得・発信できるようになった現代において、正確な情報発信を継続し、販売活動に注力いたしましたが、受注制作案件数が減少し、売上高は前年同期比で減少した一方で、業務の効率化、コストの見直しを行いセグメント利益は増加いたしました。

## 3. 歯科医院運営

タイ・バンコクの連結子会社及び連結子会社（孫会社）であるMedical Net Thailand Co., Ltd.、Pacific Dental Care Co., Ltd.、Fukumori Dental Clinic Co., Ltd.において歯科医院を3院運営しており、患者様ファーストをモットーに人材育成、組織開発を行い、日本の医療を現地で展開しております。その結果、3院ともバンコクの頼れるインターナショナルクリニックとなり、売上高は前年同期比で増加いたしました。

## 4. 歯科商社事業

国内の連結子会社である株式会社オカムラ及び2025年3月に連結子会社（孫会社）化した有限会社吉見歯科器械店、タイ・バンコクの連結子会社（孫会社）NU-DENT Co., Ltd.、D.D.DENT Co., Ltd.において、歯科商社事業を行っております。

日本国内においては、既存の東京、大阪と前第3四半期に新たに宮崎、鹿児島が加わり、4拠点体制になっております。特に国内において受注が好調に推移し、売上高は前年同期比で増加いたしました。

## 5. 大衆医薬品・医薬部外品の企画・卸販売

連結子会社（孫会社）のノーエチ薬品株式会社において、大衆医薬品・医薬部外品の企画・卸販売を行っております。前中間連結会計期間にあった大型受注が、当中間連結会計期間においてはなく、売上高は前年同期比で減少いたしました。

## 6. 歯科医院総合支援

歯科医院の開業から経営支援までのワンストップサービスを提供しております。当中間連結会計期間においては経営支援サービスの契約数は順調に増加いたしましたが、不動産事業の受注件数が僅かに前年より減少したため、売上高は前年同期比で減少いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,549,575千円（前年同期比24.9%増）、セグメント利益は53,510千円（前年同期比35.3%減）となりました。

### 医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、歯科医療従事者のための総合情報サイト「Dentwave」での広告ソリューションの提供を中心に、歯科関連企業のマーケティングのコンサルティング、リサーチ、オンラインイベントの実施・運営、コンベンションの運営受託等、様々なサービスを提供しております。

当中間連結会計期間においては、「Dentwave」の新たなサービスとして歯科医師に臨床や経営に関する最新の情報を提供する「Dentwave Prime」の医院プランをリリースし、歯科医院の在庫管理の効率化を支援する「zaico for dental」の導入支援にも注力いたしました。

また、歯科関連企業に対しては、「Dentwave」が持つ約5万7千人の歯科医療従事者会員を活かしたリサーチやコンサルティングサービスに注力し、売上高は前年同期比で減少いたしましたが、利益率の高いサービスの販売が増加したことでセグメント利益は黒字化いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は78,890千円（前年同期比9.8%減）、セグメント利益は11,209千円（前年同期は11,446千円のセグメント損失）となりました。

### クラウドインテグレーション事業

連結子会社（孫会社）のAVision Co., Ltd.において、タイ国内で小売業、製造業や病院向けにPOSシステムの開発・導入・メンテナンスサービスを行っております。

タイ国内における歯科クリニックのIT化を促進し、タイ国内での歯科プラットフォームの構築を目指しております。当中間連結会計期間においては、連結子会社化後、経営環境の見直しや適切なPMIを実施した効果により、システム開発・導入案件の受注が好調に推移したため、売上高は前年同期比で増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は220,849千円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は47,883千円（前年同期比15.9%増）となりました。

### その他

管理業務受託事業においては、経理、人事総務等の管理業務を受託し、サービスを提供しております。

当中間連結会計期間の売上高は90千円（前年同期比90.1%減）、セグメント利益は90千円（前年同期比90.1%減）となりました。

### (2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、4,560,017千円となり、前連結会計年度末に比べ479,554千円（前連結会計年度末比11.8%増）の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ479,554千円増（前連結会計年度末比11.8%増）の4,560,017千円となりました。これは主に、現金及び預金が487,667千円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ233,566千円増（前連結会計年度末比10.1%増）の2,545,238千円となりました。これは主に、長期借入金が34,254千円減少したものの、買掛金が73,192千円、短期借入金が104,617千円、未払法人税等が52,041千円、賞与引当金が51,603千円増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ245,987千円増（前連結会計年度末比13.9%増）の2,014,779千円となりました。これは主に、剰余金配当26,195千円により利益剰余金が減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益90,540千円の計上や、株式会社ヨシダを処分先とする第三者割当による自己株式の処分等に伴い自己株式が143,466千円減少し、資本剰余金が11,650千円増加したためであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ500,984千円増加し1,904,686千円（前連結会計年度末比35.7%増）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は247,586千円（前年同期は55,688千円の資金の減少）となりました。これは税金等調整前中間純利益の計上、仕入債務の増加、棚卸資産の減少があったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は11,300千円（前年同期は23,421千円の資金の減少）となりました。これは定期預金の払戻による収入があったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は192,880千円（前年同期は20,711千円の資金の減少）となりました。これは長期借入金の返済による支出があったものの、短期借入金の純増、自己株式の処分による収入があったこと等によるものであります。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

## 3 【重要な契約等】

（資本業務提携契約に基づく第三者割当による自己株式の処分）

当社は、2025年6月26日開催の取締役会において、株式会社ヨシダ（本社：東京都台東区、代表取締役社長：山中一剛、以下、「ヨシダ」という。）との間で資本業務提携（以下、「本資本業務提携」という。）契約を締結すること及び本資本業務提携契約に基づき、ヨシダに対する第三者割当による自己株式の処分（以下、「本第三者割当」という。）を行うことを決議いたしました。なお、同日付で本資本業務提携契約を締結し、2025年7月18日付で自己株式の処分が完了いたしました。

## 1. 本資本業務提携の概要

当社グループが推進する事業と親和性が高い事業を手掛け、また、将来的に事業上の取り組みにおいて相互に補完し合える可能性を持つ企業を対象に、関係強化を図り、双方の企業価値を高めることを目的として資本業務提携先を模索してまいりました。そのようななか、2024年12月よりヨシダと協議を開始いたしました。

1906年創業のヨシダは、現存する日本最古の歯科機械メーカーであり、日本全国各地に支店、営業所、SC（サービスセンター）を配置し、歯科医療機器・材料・情報機器（コンピュータなど）や歯科医院内の環境全般にわたるハードやソフトの開発・販売・修理・保守メンテナンスを実施しております。また、世界各国のブランドメーカーと連携して自社ブランドの製品開発、サービス開発にも注力しております。そして、歯科医療情報の提供のために、歯科機械・材料・医院経営に関わる出版物を刊行し、歯科医院の開業・経営に関する企画・調査などの総合コンサルティングを行っております。

本資本業務提携により、当社はヨシダと協同して、同社の顧客である歯科医院に当社の歯科医療プラットフォームを活用したWebマーケティング支援、開業・経営支援サービスを強化いたします。また、当社の顧客基盤を活用しヨシダの販路拡大にも寄与いたします。さらに、両社で共同して、海外事業や予防分野へも展開していく、歯科業界で圧倒的No.1のプラットフォームを構築してまいります。

これにより、今後両社は歯科医療領域を包括的にカバーし、歯科医院の持続的な発展、歯科医師のウェルビーイングの向上を目指したサービスの提供・開発に取り組んでまいります。

本第三者割当は、本資本業務提携の一環として、ヨシダを割当先として行うものであり、当社とヨシダの協力体制を強固なものとし、事業の推進をより確実なものにするためであります。

本第三者割当の詳細は以下のとおりです。

(1) 払込期日	2025年7月18日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式538,600株
(3) 処分価額	1株当たり288円
(4) 処分価額の総額	155,116,800円 (差引手取概算額：153,816,800円)
(5) 処分方法	第三者割当の方法による。
(6) 処分先	株式会社ヨシダ
(7) その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件いたします。
(8) 資金の使途	事業拡大のためのM&A資金に充当する予定です。

## 2. 業務提携の内容

歯科業界で圧倒的No.1のプラットフォームを構築していくため、以下の施策を中心として、両社共同で推進してまいります。

- (1) 日本国外における歯科事業並びに臨床教育システム導入推進、また予防を含むヘルスケア事業  
日本人歯科医師による開業支援、ヨシダ取扱製品の輸出、等
- (2) 日本国内における歯科事業並びに臨床教育システム導入支援、また予防を含むヘルスケア事業  
開業・承継支援、歯科医療従事者メディア関連事業、等
- (3) その他両社協議により合意した事業領域

これらにより、さらに多くの歯科診療所及びその経営者の皆様を支援することができると思っております。

## 3. 資本提携の内容

当社は、本第三者割当による自己株式の処分により、ヨシダに当社の普通株式538,600株（発行済株式総数に対する割合5.00%）を割り当てました。なお、これにより、本第三者割当による自己株式の処分後のヨシダの当社に対する議決権所有割合は5.81%となっており、2025年7月18日に本第三者割当による自己株式の処分について、払込が完了しております。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,773,000	10,773,000	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株となっております。
計	10,773,000	10,773,000	-	-

(注) 発行済株式(提出日現在発行数)のうち、400,000株は、現物出資(サーバ3台 カラーレーザー1台 240万円)によるものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2025年6月1日～ 2025年11月30日	-	10,773,000	-	286,034	-	261,034

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
平川 大	宮城県仙台市青葉区	886,460	9.58
平川 裕司	東京都杉並区	783,460	8.47
早川 竜介	東京都渋谷区	594,760	6.43
株式会社ヨシダ	東京都台東区上野 7 丁目 6 番 9 号	538,600	5.82
内藤 征吾	東京都中央区	339,600	3.67
水元 公仁	東京都新宿区	287,300	3.10
株式会社ライトアップ	東京都渋谷区渋谷 2 丁目 15 番 1 号渋谷クロ スター 32F	107,800	1.16
穂谷野 智	神奈川県川崎市麻生区	100,000	1.08
平川 佳子	東京都杉並区	93,720	1.01
平川 優佳	東京都杉並区	91,020	0.98
計	-	3,822,720	41.34

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,526,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,238,800	92,388	権利内容に何ら制限のない当社 における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 8,200	-	-
発行済株式総数	10,773,000	-	-
総株主の議決権	-	92,388	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2025年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社メディカルネット	東京都渋谷区幡ヶ谷 一丁目34番14号	1,526,000	-	1,526,000	14.17
計	-	1,526,000	-	1,526,000	14.17

(注) 1. 当社は、単元未満自己株式30株を保有しております。

2. 当社は、2025年6月26日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式の処分を2025年7月18日に行いました。この処分により、自己株式は538,600株減少いたしました。また、譲渡制限付株式報酬に関する無償取得により23,500株増加いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年6月1日から2025年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
<strong>資産の部</strong>		
<strong>流動資産</strong>		
現金及び預金	1,456,383	1,944,051
受取手形及び売掛金	944,108	970,723
商品	318,612	266,770
前渡金	141,099	149,243
その他	158,663	115,567
貸倒引当金	60,810	4,623
流動資産合計	2,958,057	3,441,732
<strong>固定資産</strong>		
<strong>有形固定資産</strong>		
建物附属設備(純額)	38,720	38,613
土地	40,920	40,920
その他(純額)	53,529	52,228
有形固定資産合計	133,169	131,762
<strong>無形固定資産</strong>		
のれん	394,187	399,655
その他	33,866	37,548
無形固定資産合計	428,053	437,203
<strong>投資その他の資産</strong>		
投資有価証券	55,732	55,732
長期貸付金	291,695	45,743
長期前払費用	201,426	171,392
繰延税金資産	75,870	96,927
その他	263,866	562,926
貸倒引当金	327,409	383,403
投資その他の資産合計	561,181	549,319
<strong>固定資産合計</strong>	<strong>1,122,405</strong>	<strong>1,118,285</strong>
<strong>資産合計</strong>	<strong>4,080,462</strong>	<strong>4,560,017</strong>
<strong>負債の部</strong>		
<strong>流動負債</strong>		
買掛金	408,979	482,172
短期借入金	846,203	950,820
1年内返済予定の長期借入金	69,508	68,508
賞与引当金	21,614	73,217
未払法人税等	17,938	69,979
前受金	252,385	250,525
その他	314,813	300,425
流動負債合計	1,931,441	2,195,648
<strong>固定負債</strong>		
長期借入金	336,324	302,070
退職給付に係る負債	40,272	44,270
その他	3,633	3,248
固定負債合計	380,229	349,589
<strong>負債合計</strong>	<strong>2,311,671</strong>	<strong>2,545,238</strong>
<strong>純資産の部</strong>		
<strong>株主資本</strong>		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金	337,314	348,964
利益剰余金	1,598,530	1,662,875
自己株式	543,695	400,228
株主資本合計	1,678,183	1,897,645
<strong>その他の包括利益累計額</strong>		
その他有価証券評価差額金	5,735	5,735
為替換算調整勘定	31,890	45,213
その他の包括利益累計額合計	37,625	50,948
<strong>非支配株主持分</strong>	<strong>52,982</strong>	<strong>66,185</strong>
<strong>純資産合計</strong>	<strong>1,768,791</strong>	<strong>2,014,779</strong>
<strong>負債純資産合計</strong>	<strong>4,080,462</strong>	<strong>4,560,017</strong>

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	2,912,520	3,330,488
売上原価	1,921,830	2,323,695
売上総利益	990,690	1,006,793
販売費及び一般管理費	943,086	912,542
営業利益	47,604	94,250
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,352	3,270
貸倒引当金戻入額	474	47
未払配当金除斥益	240	196
ポイント還元収入	5,205	844
受取保険金	-	4,800
為替差益	21,661	78,868
その他	1,950	2,570
営業外収益合計	30,884	90,598
営業外費用		
支払利息	5,929	6,868
消費税差額	4,848	4,021
譲渡制限付株式関連費用	-	6,852
その他	407	1,845
営業外費用合計	11,185	19,588
経常利益	67,303	165,259
特別利益		
固定資産売却益	-	1,048
特別利益合計	-	1,048
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	439
減損損失	1,785	-
原状回復費用	4,389	-
固定資産除却損	214	1,434
その他	2,089	-
特別損失合計	8,478	1,874
税金等調整前中間純利益	58,825	164,433
法人税、住民税及び事業税	62,997	75,747
法人税等調整額	5,581	21,057
法人税等合計	57,415	54,689
中間純利益	1,410	109,743
非支配株主に帰属する中間純利益	18,449	19,203
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失( )	17,039	90,540

【中間連結包括利益計算書】

( 単位 : 千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	1,410	109,743
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,230	27,995
その他の包括利益合計	4,230	27,995
中間包括利益	2,820	137,739
( 内訳 )		
親会社株主に係る中間包括利益	18,964	124,537
非支配株主に係る中間包括利益	16,144	13,202

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	58,825	164,433
減価償却費	13,031	14,871
のれん償却額	23,463	23,594
減損損失	1,785	-
貸倒引当金の増減額（　は減少）	2,110	193
受取利息及び受取配当金	1,352	3,270
支払利息	5,929	6,868
固定資産売却損益（　は益）	-	1,048
為替差損益（　は益）	21,661	78,868
固定資産除却損	214	1,434
売上債権の増減額（　は増加）	170,080	3,406
棚卸資産の増減額（　は増加）	33,723	55,712
仕入債務の増減額（　は減少）	48,583	68,033
前払費用の増減額（　は増加）	8,024	13,801
長期前払費用の増減額（　は増加）	7,441	30,034
未払消費税等の増減額（　は減少）	14,693	16,931
未払金の増減額（　は減少）	9,427	8,341
前受金の増減額（　は減少）	56,986	24,112
その他	31,661	32,681
小計	9,923	281,552
利息及び配当金の受取額	1,352	3,270
利息の支払額	5,929	6,868
法人税等の支払額	61,035	30,368
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>55,688</b>	<b>247,586</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	300	17,522
有形固定資産の取得による支出	18,853	6,401
有形固定資産の売却による収入	-	2,385
貸付金の回収による収入	1,712	1,729
敷金及び保証金の差入による支出	2,055	1,700
保険積立金の積立による支出	860	1,133
その他	3,665	1,101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,421</b>	<b>11,300</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（　は減少）	149,567	101,509
長期借入金の返済による支出	40,116	35,254
リース債務の返済による支出	2,456	2,378
配当金の支払額	26,779	26,113
自己株式の取得による支出	15,646	-
自己株式の処分による収入	-	155,116
自己株式取得のための預け金の増減額（　は増加）	85,281	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,711</b>	<b>192,880</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>15,317</b>	<b>49,217</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（　は減少）</b>	<b>84,504</b>	<b>500,984</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,507,711</b>	<b>1,403,702</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>1,423,207</b>	<b>1,904,686</b>

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
役員報酬	91,036千円	95,296千円
給料手当	323,800	337,167
広告宣伝費	77,239	53,842
貸倒引当金繰入額	2,584	585
賞与引当金繰入額	1,923	3,758
退職給付費用	2,054	2,198

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
現金及び預金	1,443,904千円	1,944,051千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,697	39,364
現金及び現金同等物	1,423,207千円	1,904,686千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月30日 定時株主総会	普通株式	27,135	3.00	2024年5月31日	2024年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月28日 定時株主総会	普通株式	26,195	3.00	2025年5月31日	2025年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年6月26日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式の処分を2025年7月18日に行いました。当中間連結会計期間において資本剰余金が11,650千円増加し、自己株式が143,466千円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が348,964千円、自己株式が 400,228千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	メディア・ プラット フォーム事 業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	クラウドイ ンテグレー ション事業	未病・予防 プラット フォーム事 業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	545,901	2,040,652	87,451	218,697	18,911	2,911,612	908	2,912,520
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	545,901	2,040,652	87,451	218,697	18,911	2,911,612	908	2,912,520
セグメント利益 又は損失( )	278,973	82,760	11,446	41,297	104,261	287,324	908	288,232

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	287,324
「その他」の区分の利益	908
全社費用(注1)	241,744
その他の調整額(注2)	1,116
中間連結損益計算書の営業利益	47,604

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

当中間連結会計期間（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	メディア・ プラット フォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	クラウドイン テグレーショ ン事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	484,390	2,549,575	75,582	220,849	3,330,398	90	3,330,488
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	3,307	-	3,307	-	3,307
計	484,390	2,549,575	78,890	220,849	3,333,706	90	3,333,796
セグメント利益	234,675	53,510	11,209	47,883	347,278	90	347,368

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	347,278
「その他」の区分の利益	90
全社費用（注1）	253,693
その他の調整額（注2）	576
中間連結損益計算書の営業利益	94,250

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。
3. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社ミルテルの当社が保有していた全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、当中間連結会計期間より「未病・予防プラットフォーム事業」を廃止しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	メディア・ プラット フォーム事 業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	クラウド インテグ レーション事業	末病・予防 プラット フォーム事 業	計		
メディア・プラットフォーム事業（歯科分野）	513,430	-	-	-	-	513,430	-	513,430
メディア・プラットフォーム事業（美容分野）	32,470	-	-	-	-	32,470	-	32,470
Webマーケティング	-	140,401	-	-	-	140,401	-	140,401
HP制作・メンテナンス	-	77,840	-	-	-	77,840	-	77,840
不動産販売	-	155,946	-	-	-	155,946	-	155,946
歯科医院運営	-	92,963	-	-	-	92,963	-	92,963
歯科器材・医薬品販売	-	1,237,417	-	-	-	1,237,417	-	1,237,417
医薬品・医薬部外品の製造・販売	-	270,640	-	-	-	270,640	-	270,640
医療BtoB	-	-	87,451	-	-	87,451	-	87,451
POSシステムの開発・導入・メンテナンス	-	-	-	218,697	-	218,697	-	218,697
受託臨床検査	-	-	-	-	18,911	18,911	-	18,911
その他	-	63,295	-	-	-	63,295	908	64,203
顧客との契約から生じる収益	545,901	2,038,504	87,451	218,697	18,911	2,909,465	908	2,910,373
その他の収益(注)2	-	2,147	-	-	-	2,147	-	2,147
外部顧客への売上高	545,901	2,040,652	87,451	218,697	18,911	2,911,612	908	2,912,520

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2 その他の収益は、主として企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	メディア・ プラット フォーム事 業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	クラウドイ ンテグレー ション事業	計		
メディア・プラットフォーム事業（歯科分野）	484,390	-	-	-	484,390	-	484,390
Webマーケティング	-	144,704	-	-	144,704	-	144,704
HP制作・メンテナンス	-	75,902	-	-	75,902	-	75,902
不動産販売	-	146,293	-	-	146,293	-	146,293
歯科医院運営	-	94,719	-	-	94,719	-	94,719
歯科器材・医薬品販売	-	1,782,786	-	-	1,782,786	-	1,782,786
医薬品・医薬部外品の製造・販売	-	230,372	-	-	230,372	-	230,372
医療BtoB	-	-	75,582	-	75,582	-	75,582
POSシステムの開発・導入・メンテナンス	-	-	-	220,849	220,849	-	220,849
その他	-	70,617	-	-	70,617	90	70,707
顧客との契約から生じる収益	484,390	2,545,396	75,582	220,849	3,326,219	90	3,326,309
その他の収益(注)2	-	4,179	-	-	4,179	-	4,179
外部顧客への売上高	484,390	2,549,575	75,582	220,849	3,330,398	90	3,330,488

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。  
 2 その他の収益は、主として企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益が含まれております。  
 3 (セグメント情報等)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「未病・予防プラットフォーム事業」を廃止しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
1 株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 ( )	1 円89銭	9 円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	17,039	90,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	17,039	90,540
普通株式の期中平均株式数(株)	9,039,184	9,131,499

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月14日

株式会社メディカルネット

取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高砂 晋平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 豊毅

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルネットの2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年6月1日から2025年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルネット及び連結子会社の2025年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、

我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。